

平成 17年 2月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 大 丸
 コード番号 8234
 (URL http://www.daimaru.co.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県
 大阪府

代 表 者 役職名 取締役会長
 氏 名 奥田 務

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ 本社経営計画本部財務部長
 氏 名 山根 勲

TEL (06) 6281 - 9008

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 19日
 中間配当支払開始日 平成 16年 11月 22日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 8月中間期の業績 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 16年 8月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 (売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	225,314	1.7	6,760	45.0	6,739	41.8
	(224,538)	(1.8)				
15年 8月中間期	229,314	8.7	4,661	1.4	4,752	2.9
	(228,584)	(8.9)				
16年 2月期	470,514	8.9	13,309	7.8	13,077	11.0
	(469,057)	(9.0)				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 8月中間期	3,636	165.0	13	59	13	58
15年 8月中間期	1,371	38.6	5	12	-	-
16年 2月期	8,167	45.7	30	23	29	99

(注) 期中平均株式数 16年 8月中間期 267,591,505 株 15年 8月中間期 267,797,101 株 16年 2月期 267,499,427 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 8月中間期	4	00	-	-
15年 8月中間期	3	00	-	-
16年 2月期	-	-	8	00

(注) 16年2月期年間配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 1円00銭

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 8月中間期	253,359		61,098		24.1	229 08
15年 8月中間期	271,768		57,010		21.0	212 90
16年 2月期	263,288		59,188		22.5	220 75

(注) 期末発行済株式数 16年 8月中間期 266,718,588 株 15年 8月中間期 267,783,079 株 16年 2月期 267,755,934 株
 期末自己株式数 16年 8月中間期 4,111,768 株 15年 8月中間期 3,047,277 株 16年 2月期 3,074,422 株

2. 17年 2月期の業績予想 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	営業収益 (売上高)	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	466,600 (465,000)	17,000	16,000	8,500	4	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円87銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料7ページをご参照ください。

店 別 売 上 高

(単位:百万円)

期 別 店 別	当中間会計期間 (自16.3.1 至16.8.31)		前中間会計期間 (自15.3.1 至15.8.31)		増 減 高	増 減 率	前事業年度 (自15.3.1 至16.2.29)	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率			金 額	構 成 率
		%		%				%
大 阪・心 斎 橋 店	41,556	18.5	42,959	18.8	1,403	3.3	88,422	18.8
大 阪・梅 田 店	32,374	14.4	33,553	14.7	1,179	3.5	69,271	14.8
東 京 店	26,277	11.7	27,388	12.0	1,111	4.1	54,796	11.7
京 都 店	40,041	17.8	39,643	17.3	398	1.0	82,626	17.6
山 科 店	2,843	1.3	2,921	1.3	78	2.7	5,914	1.3
神 戸 店	47,900	21.3	48,040	20.9	140	0.3	99,875	21.3
新 長 田 店	3,259	1.5	3,667	1.6	408	11.1	7,101	1.5
須 磨 店	5,785	2.6	6,144	2.7	359	5.8	12,245	2.6
芦 屋 店	4,485	2.0	4,714	2.1	229	4.9	9,485	2.0
札 幌 店	20,014	8.9	19,550	8.6	464	2.4	39,317	8.4
合 計	224,538	100.0	228,584	100.0	4,046	1.8	469,057	100.0

商 品 別 売 上 高

(単位:百万円)

期 別 商 品 別	当中間会計期間 (自16.3.1 至16.8.31)		前中間会計期間 (自15.3.1 至15.8.31)		増 減 高	増 減 率	前事業年度 (自15.3.1 至16.2.29)		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率			金 額	構 成 率	
		%		%				%	
衣 料 品	紳 士 服・洋 品	19,630	8.7	20,213	8.8	583	2.9	42,757	9.1
	婦 人 服・洋 品	70,602	31.5	71,477	31.3	875	1.2	148,173	31.6
	子 供 服・洋 品	4,795	2.1	5,008	2.2	213	4.2	9,891	2.1
	呉 服・寝 具・そ の 他 の 衣 料	4,810	2.1	4,968	2.2	158	3.2	10,283	2.2
	小 計	99,839	44.4	101,668	44.5	1,829	1.8	211,106	45.0
身 回 品	28,401	12.7	29,137	12.7	736	2.5	59,751	12.7	
家 庭 用 品	家 具	3,201	1.4	3,259	1.4	58	1.8	6,480	1.4
	家 電	743	0.3	560	0.2	183	32.5	1,155	0.2
	家 庭 用 品	7,226	3.2	7,708	3.4	482	6.3	15,326	3.3
	小 計	11,171	4.9	11,529	5.0	358	3.1	22,962	4.9
食 料 品	50,011	22.3	50,419	22.1	408	0.8	103,611	22.1	
雑 貨	24,357	10.9	24,338	10.6	19	0.1	49,107	10.5	
そ の 他	食 堂 喫 茶	7,258	3.2	7,927	3.5	669	8.4	15,072	3.2
	サ ー ビ ス	1,984	0.9	1,989	0.9	5	0.3	3,984	0.9
	そ の 他	1,513	0.7	1,573	0.7	60	3.8	3,460	0.7
	小 計	10,756	4.8	11,490	5.1	734	6.4	22,517	4.8
合 計	224,538	100.0	228,584	100.0	4,046	1.8	469,057	100.0	

中間貸借対照表
(資産の部)

(単位:百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	増減高	前事業年度 (平成16年2月29日)	増減高
(資産の部)	(253,359)	(271,768)	(18,409)	(263,288)	(9,929)
流動資産	68,949	78,697	9,748	74,528	5,579
現金及び預金	9,280	12,720	3,440	11,882	2,602
受取手形	216	220	4	203	13
売掛金	18,434	19,844	1,410	18,747	313
有価証券	24	-	24	24	0
商品	16,294	16,146	148	16,413	119
貯蔵品	185	208	23	194	9
前払費用	750	795	45	857	107
短期貸付金	16,995	17,805	810	16,009	986
未収入金	2,034	7,623	5,589	5,750	3,716
繰延税金資産	3,010	3,322	312	3,204	194
その他	3,569	3,426	143	2,980	589
貸倒引当金	1,848	3,417	1,569	1,741	107
固定資産	184,410	193,071	8,661	188,759	4,349
有形固定資産	103,909	91,356	12,553	105,158	1,249
建物及び構築物	60,233	59,370	863	61,447	1,214
車両及び器具備品	272	503	231	302	30
土地	43,402	31,458	11,944	43,402	0
建設仮勘定	-	23	23	6	6
無形固定資産	3,913	4,680	767	3,881	32
借地権	1,182	2,081	899	1,182	0
ソフトウェア	2,359	2,182	177	2,297	62
その他	371	416	45	401	30
投資その他の資産	76,587	97,034	20,447	79,719	3,132
投資有価証券	15,281	12,823	2,458	14,732	549
子会社株式	12,506	12,542	36	12,506	0
長期貸付金	13,866	34,223	20,357	14,600	734
長期保証金	22,226	22,747	521	22,352	126
長期前払費用	1,282	955	327	871	411
繰延税金資産	15,736	18,338	2,602	19,032	3,296
その他	903	938	35	938	35
貸倒引当金	5,217	5,534	317	5,315	98
合計	253,359	271,768	18,409	263,288	9,929

中間貸借対照表

(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	増減高	前事業年度 (平成16年2月29日)	増減高
(負債の部)	(192,260)	(214,757)	(22,497)	(204,099)	(11,839)
流動負債	129,960	144,699	14,739	143,760	13,800
支払手形	1,038	729	309	852	186
買掛金	38,221	40,140	1,919	36,456	1,765
短期借入金	34,596	38,641	4,045	38,387	3,791
転換社債(1年内償還)	-	5,218	5,218	-	-
未払金	2,630	4,444	1,814	4,060	1,430
未払法人税等	615	1,255	640	3,253	2,638
未払消費税等	732	1,065	333	1,812	1,080
未払費用	1,659	2,074	415	2,416	757
前受金	15,643	15,725	82	15,276	367
預り金	30,316	30,974	658	36,734	6,418
賞与引当金	3,750	3,892	142	3,590	160
販売促進引当金	623	430	193	704	81
その他	132	108	24	216	84
固定負債	62,299	70,058	7,759	60,339	1,960
社債	13,500	13,500	0	13,500	0
長期借入金	30,819	31,997	1,178	28,081	2,738
退職給付引当金	17,337	23,917	6,580	18,044	707
役員退職慰労引当金	-	187	187	-	-
その他	642	455	187	713	71
(資本の部)	(61,098)	(57,010)	(4,088)	(59,188)	(1,910)
資本金	20,283	20,283	0	20,283	0
資本剰余金	23,189	23,184	5	23,184	5
資本準備金	23,184	23,184	0	23,184	0
その他資本剰余金	5	-	5	0	5
自己株式処分差益	5	-	5	0	5
利益剰余金	17,816	14,588	3,228	15,599	2,217
利益準備金	4,657	4,657	0	4,657	0
任意積立金	6,557	5,236	1,321	5,236	1,321
固定資産圧縮積立金	2,025	2,024	1	2,024	1
固定資産圧縮特別勘定積立金	426	-	426	-	426
特別償却準備金	106	212	106	212	106
別途積立金	4,000	3,000	1,000	3,000	1,000
中間(当期)未処分利益	6,601	4,693	1,908	5,704	897
その他有価証券評価差額金	2,176	392	1,784	1,577	599
自己株式	2,366	1,437	929	1,456	910
合計	253,359	271,768	18,409	263,288	9,929

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目		期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減 高	増 減 率	前事業年度
			(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)			(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
経 常 損 の 部	営業収益		225,314	229,314	4,000	1.7	470,514
	売上高		224,538	228,584	4,046	1.8	469,057
	その他収入		776	730	46	6.3	1,457
	(売上総利益)		(60,834)	(61,871)	(1,037)	(1.7)	(127,053)
	(売上総利益率%)		(27.09)	(27.07)	(0.02)	-	(27.09)
	営業費用		218,553	224,653	6,100	2.7	457,205
	売上原価		163,703	166,713	3,010	1.8	342,003
	販売費及び一般管理費		54,850	57,939	3,089	5.3	115,201
	営業利益		6,760	4,661	2,099	45.0	13,309
	営業外収益		1,025	1,242	217	17.5	2,156
	受取利息		151	486	335	68.9	940
	受取配当金		372	276	96	34.7	309
	雑収入		501	479	22	4.5	907
	営業外費用		1,047	1,150	103	9.0	2,389
支払利息		664	902	238	26.4	1,678	
雑支出		382	248	134	54.0	711	
	経常利益		6,739	4,752	1,987	41.8	13,077
特 別 損 益 の 部	特別利益		391	822	431	52.4	5,814
	投資有価証券売却益		391	-	391	-	-
	固定資産売却益		-	822	822	-	822
	厚生年金基金代行部分返上益		-	-	-	-	4,992
	特別損失		136	2,064	1,928	93.4	2,699
	固定資産除却損		108	155	47	29.8	274
	投資有価証券評価損		27	184	157	85.2	247
	関係会社整理損		-	1,725	1,725	-	1,722
	社会保険料調整額		-	-	-	-	454
	税引前中間(当期)純利益		6,994	3,510	3,484	99.2	16,192
	法人税、住民税及び事業税		277	1,138	861	75.7	4,173
	法人税等調整額		3,081	1,001	2,080	207.8	3,852
	中間(当期)純利益		3,636	1,371	2,265	165.0	8,167
	前期繰越利益		2,965	3,321	356	10.7	3,321
	中間配当額		-	-	-	-	803
	自己株式処分差損		-	0	0	-	-
	子会社株式消却損		-	-	-	-	4,981
	中間(当期)未処分利益		6,601	4,693	1,908	40.6	5,704

中間財務諸表作成のための基本となる事項

- | | | |
|---|-------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | | |
| 子会社株式及び
関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの | 移動平均法による原価法 | |
| 時価のないもの | | 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 移動平均法による原価法 | | |
| 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | | |
| 商 品
貯 蔵 品 | | 売価還元法による原価法、ただし、輸入未着商品は帳簿棚卸の個別法による原価法
先入先出法による原価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 定 額 法 | |
| 車輜及び器具備品 | 定 率 法 | |
| 無形固定資産 | 定 額 法 | ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| 4. 引当金の計上基準 | | |
| 貸 倒 引 当 金 | | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞 与 引 当 金 | | 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 |
| 販売促進引当金 | | 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。 |
| 退職給付引当金 | | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6. ヘッジ会計の処理方法 | | |
| ヘッジ会計の方法 | | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | | ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：長期借入金利息 |
| ヘッジ方針 | | 当社の財務上のリスク管理方針に基づき、金利リスクの高い一部の借入金利息についてヘッジしております。 |
| 7. 消費税等の会計処理方法 | | 税抜方式によっております。 |

貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	17,006百万円
子会社に対する長期金銭債権	12,607百万円
子会社に対する短期金銭債務	26,000百万円
子会社に対する長期金銭債務	187百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	75,636百万円

3. 担保に供している資産

有価証券	24百万円
建物及び構築物	10,971百万円
土地	1,330百万円
投資有価証券	1,538百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛及び器具備品の一部については、リース契約により使用しております。

5. 保証債務残高 607百万円

上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街(株)の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して他2社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は40%であります。

6. 貸出コミットメント契約未実行残高 15,000百万円

7. 自己株式の種類と株式数

普通株式	4,111,768株
------	------------

損益計算書注記

1. 子会社に対する売上高	50百万円
2. 子会社からの仕入高	5,345百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	1,399百万円
4. 1株当たりの中間純利益	13円59銭

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車輛及び器具備品	5,194百万円	2,679百万円	2,514百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間
1年内	809百万円	826百万円
1年超	1,705百万円	2,258百万円
合計	2,514百万円	3,085百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法による。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間
支払リース料	428百万円	439百万円
減価償却費相当額	428百万円	439百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間会計期間	前中間会計期間	
未経過リース料	1年内	1,147百万円	1,421百万円
	1年超	12,019百万円	13,392百万円
	合計	13,166百万円	14,814百万円

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)			前中間会計期間末 (平成15年8月31日)			前事業年度末 (平成16年2月29日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	312	838	525	312	388	75	312	685	372
計	312	838	525	312	388	75	312	685	372